

## 一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	30,086,691	固定負債	6,404,321
有形固定資産	25,173,287	地方債	5,449,507
事業用資産	9,188,032	長期未払金	-
土地	965,968	退職手当引当金	851,318
立木竹	2,823,853	損失補償等引当金	-
建物	15,596,444	その他	103,496
建物減価償却累計額	△ 10,271,933	流動負債	624,315
工作物	26,112	1年内償還予定地方債	540,025
工作物減価償却累計額	△ 10,063	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	62,203
航空機	-	預り金	22,087
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	7,028,636
建設仮勘定	57,650	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	15,806,365	固定資産等形成分	30,814,092
土地	4,013	余剰分（不足分）	△ 6,830,749
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	37,891,775		
工作物減価償却累計額	△ 22,125,516		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	36,094		
物品	1,120,771		
物品減価償却累計額	△ 941,881		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	4,913,404		
投資及び出資金	169,084		
有価証券	14,240		
出資金	102,940		
その他	51,904		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,935		
長期貸付金	-		
基金	4,739,656		
減債基金	320,068		
その他	4,419,588		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 271		
流動資産	925,288		
現金預金	196,260		
未収金	1,627		
短期貸付金	-		
基金	727,401		
財政調整基金	727,401		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	31,011,979	純資産合計	23,983,343
		負債及び純資産合計	31,011,979

# 一般会計等貸借対照表（町民一人当たり）

（平成31年3月31日現在）

（単位：円）

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	6,453,602	97.0%	固定負債	1,373,728	20.7%
有形固定資産	5,399,675	81.2%	地方債	1,168,920	17.5%
事業用資産	1,970,835	29.6%	退職手当引当金	182,608	2.7%
インフラ資産	3,390,469	51.0%	その他	22,200	0.3%
物品	38,373	0.6%	流動負債	133,916	2.0%
無形固定資産	0	0.0%	1年内償還予定地方債	115,836	1.7%
投資その他の資産	1,053,926	15.8%	賞与等引当金	13,344	0.2%
			預り金	4,738	0.1%
流動資産	198,475	3.0%	負債合計	1,507,644	22.7%
現金預金	42,098	0.6%	<b>【純資産の部】</b>		
未収金	349	0.0%	固定資産等形成分	6,609,629	99.4%
基金	156,028	2.3%	余剰分（不足分）	△ 1,465,197	-22.0%
その他	0	0.0%	純資産合計	5,144,432	77.3%
資産合計	6,652,076	100.0%	負債及び純資産合計	6,652,076	100.0%

（平成31年3月末の津別町人口 4,662人）

これまでに310億1,197万9千円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である239億8,334万3千円は、過去の世代や国・道の負担ですでに支払が済んでおり、負債である70億2,863万6千円については、将来の世代が負担していくことになります。

また、これらを町民一人当たりで換算すると、一人当たり665万2千円の資産があり、負債は150万8千円となっています。資産から負債を差し引いた純資産は514万4千円となります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、道路、公園などのインフラ資産で51.0%で、学校や公営住宅、庁舎などの事業用資産も29.6%と大きな割合を占めています。流動資産の中では、基金や現金預金が主なものとなっています。

一方、負債の中では、地方債（町債）と1年内償還予定地方債を合わせると、総負債の85.3%を占めており、大きな割合となっています。

今後は、庁舎建設や最終処分場の建設といった大型事業やその他施設の建設、大規模改修による負債の増が見込まれるため、財政健全化のための資産と負債を考慮した財政運営が求められます。

## 【資産（固定資産）】

- 事業用資産 : 土地、立木竹、学校・公営住宅・役場庁舎・公民館などの建物、看板などの工作物など
- インフラ資産 : 道路、橋梁などの工作物
- 物品 : 現金や基金等以外の動産（取得価格50万円以上の物）
- 投資その他の資産 : 出資金、長期延滞債権（滞納1年以上の収入未済）、基金（財政調整基金以外の基金）、徴収不能引当金（将来不能欠損となる可能性がある額）など

## 【資産（流動資産）】

- 未収金 : 滞納1年未満の収入未済
- 基金 : 財政調整基金

## 【負債（固定負債）】

- 地方債 : 町が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- 退職手当引当金 : 将来支払うことが見込まれる退職金
- その他 : リース資産（所有権が移転するもの）のうち、今後支払が見込まれるもの

## 【負債（流動負債）】

- 1年内償還予定地方債 : 町が発行した地方債のうち、償還予定が1年以内のもの
- 賞与等引当金 : 翌年6月に支払われる賞与のうち、12～3月分の4か月分に相当する金額

## 【純資産】

- 固定資産形成分 : 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則金銭以外の形態で保有。
- 余剰分（不足分） : 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、この場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

【様式第2号】

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,308,905
業務費用	3,138,439
人件費	717,693
職員給与費	678,570
賞与等引当金繰入額	62,203
退職手当引当金繰入額	△ 107,143
その他	84,064
物件費等	2,374,778
物件費	1,068,725
維持補修費	104,469
減価償却費	1,193,032
その他	8,552
その他の業務費用	45,968
支払利息	32,798
徴収不能引当金繰入額	214
その他	12,956
移転費用	2,170,466
補助金等	1,380,244
社会保障給付	331,014
他会計への繰出金	454,424
その他	4,783
経常収益	247,997
使用料及び手数料	129,048
その他	118,949
純経常行政コスト	△ 5,060,908
臨時損失	64,070
災害復旧事業費	-
資産除売却損	64,070
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	741
資産売却益	741
その他	-
純行政コスト	△ 5,124,237

# 一般会計等行政コスト計算書（町民一人当たり）

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

（単位： 円）

科目	金額	構成比
経常費用	1,138,761	100.0%
業務費用	673,196	59.1%
人件費	153,945	13.5%
物件費等	509,390	44.7%
その他の業務費用	9,860	0.9%
移転費用	465,565	40.9%
補助金等	296,062	26.0%
社会保障給付	71,003	6.2%
他会計への繰出金	97,474	8.6%
その他	1,026	0.1%
経常収益	53,195	100.0%
使用料及び手数料	27,681	52.0%
その他	25,514	48.0%
純経常行政コスト	△ 1,085,566	
臨時損失	13,743	100.0%
災害復旧事業費	0	0.0%
資産除売却損	13,743	100.0%
臨時利益	159	100.0%
資産売却益	159	100.0%
純行政コスト	△ 1,099,150	

（平成31年3月末の津別町人口 4,662人）

平成30年度の経常費用は53億890万5千円で、行政サービス利用に対する対価として、町民の皆様が負担する使用料や手数料などの経常収益は2億4,799万7千円となり、差引純計上行政コストは50億6,090万8千円となりました。これに、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは51億2,423万7千円となり、この不足分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賄っています。

町民一人当たりの行政コスト計算書を作成してみると、純行政コストは108万6千円です。

経常費用の中で割合が大きかったのは、委託料や施設の維持補修、減価償却費などの物件費等（44.7%）で、各関係団体や個人に対する補助金等（26.0%）や、職員の給与や議員・各種委員などに対する報酬などの人件費（13.5%）も大きな割合となりました。

## 【経常費用】

- 退職手当引当金繰入額 : 前期末退職手当引当金残高と当期末残高の差額
- その他（人件費） : 各種委員等に対する報酬など、職員給与以外の人件費
- 物件費 : 委託料、消耗品、非常勤職員の賃金、報償費など
- 支払利息 : 地方債の利子支払額
- 補助金等 : 負担金、補助及び交付金
- 社会保障給付 : 児童手当などの扶助費
- 他会計への繰出金 : 特別会計等への繰出金

## 【経常収益】

- その他 : 財産収入や雑入など

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,771,600	31,489,489	△ 6,717,889
純行政コスト (△)	△ 5,124,237		△ 5,124,237
財源	4,235,410		4,235,410
税金等	3,489,158		3,489,158
国県等補助金	746,252		746,252
本年度差額	△ 888,827		△ 888,827
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 775,968	775,968
有形固定資産等の増加		680,162	△ 680,162
有形固定資産等の減少		△ 1,265,260	1,265,260
貸付金・基金等の増加		541,618	△ 541,618
貸付金・基金等の減少		△ 732,487	732,487
資産評価差額	36,843	36,843	
無償所管換等	63,728	63,728	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 788,257	△ 675,397	△ 112,860
本年度末純資産残高	23,983,343	30,814,092	△ 6,830,749

# 一般会計等純資産変動計算書（町民一人当たり）

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

（単位： 円）

科目	合計
前年度末純資産残高	5,184,512
純行政コスト（△）	△ 1,099,150
財源	908,496
税収等	748,425
国県等補助金	160,071
本年度差額	△ 190,654
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	7,903
無償所管換等	13,670
その他	0
本年度純資産変動額	△ 169,081
本年度末純資産残高	5,144,432

（平成31年3月末の津別町人口 4,662人）

平成30年度は、純資産が7億8,825万7千円の減で、町民一人当たりには換算すると16万9千円の減少となりました。この減少は、純行政コストが税収・国県等補助金の財源を上回ったことによるものです。

※町民一人あたりの数値については、前年度末純資産残高のみ、当該数値を4,778（平成30年3月末人口）で除した数となっています。このため、本年度差額、本年度純資産変動額を差し引いた数値の合計額と、本年度末純資産残高が不一致となります。

- |         |  |
|---------|--|
| ○税収等    | : 町税や地方交付税、地方譲与税など                                   |
| ○国県等補助金 | : 国・道からの補助金、負担金など                                    |
| ○無償所管換等 | : 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額や、登録済みの資産区分の変更等、登録内容に変更のあった資産額 |

【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,223,499
業務費用支出	2,053,034
人件費支出	824,702
物件費等支出	1,184,438
支払利息支出	32,798
その他の支出	11,096
移転費用支出	2,170,466
補助金等支出	1,380,244
社会保障給付支出	331,014
他会計への繰出支出	454,424
その他の支出	4,783
業務収入	4,288,116
税収等収入	3,488,712
国県等補助金収入	549,721
使用料及び手数料収入	130,676
その他の収入	119,006
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	64,617
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,215,766
公共施設等整備費支出	675,626
基金積立金支出	512,140
投資及び出資金支出	25,000
貸付金支出	3,000
その他の支出	-
投資活動収入	936,454
国県等補助金収入	196,531
基金取崩収入	728,025
貸付金元金回収収入	3,000
資産売却収入	8,899
その他の収入	-
投資活動収支	△ 279,311
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	519,197
地方債償還支出	504,941
その他の支出	14,256
財務活動収入	784,819
地方債発行収入	784,819
その他の収入	-
財務活動収支	265,622
本年度資金収支額	50,927
前年度末資金残高	123,246
本年度末資金残高	174,173
前年度末歳計外現金残高	21,475
本年度歳計外現金増減額	612
本年度末歳計外現金残高	22,087
本年度末現金預金残高	196,260

# 一般会計等資金収支計算書（町民一人当たり）

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	905,941
業務費用支出	440,376
移転費用支出	465,565
業務収入	919,802
税金等収入	748,329
国県等補助金収入	117,915
使用料及び手数料収入	28,030
その他の収入	25,527
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	13,860
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	260,782
公共施設等整備費支出	144,922
基金積立金支出	109,854
投資及び出資金支出	5,363
貸付金支出	644
その他の支出	0
投資活動収入	200,870
国県等補助金収入	42,156
基金取崩収入	156,162
貸付金元金回収収入	644
資産売却収入	1,909
その他の収入	0
投資活動収支	△ 59,912
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	111,368
地方債償還支出	108,310
その他の支出	3,058
財務活動収入	168,344
地方債発行収入	168,344
その他の収入	0
財務活動収支	56,976
本年度資金収支額	10,924
前年度末資金残高	26,436
本年度末資金残高	37,360
前年度末歳計外現金残高	4,494
本年度歳計外現金増減額	131
本年度末歳計外現金残高	4,738
本年度末現金預金残高	42,098

(平成31年3月末の津別町人口 4,662人)

行政サービス提供の収支である業務活動収支は6,461万7千円のプラスで、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は2億7,931万1千円のマイナスとなりました。

また、町債などの収支である財務活動収支は、2億6,562万2千円のプラスとなりました。これは、主に建物の建設などで、町債の借入額が既に借入れた町債の償還額よりも増となったことによるものです。

この結果、本年度の資金収支額は5,092万7千円のプラスとなり、本年度末資金残高は1億7,417万3千円となりました。これらを町民一人当たり換算すると、業務活動収支が1万4千円のプラス、投資活動収支が6万0千円のマイナス、本年度の資金収支額が1万1千円のプラスとなり、本年度末資金残高は3万7千円、現金預金残高は4万2千円となりました。

※町民一人あたりの数値については、前年度末資金残高のみ、当該数値を4,778（平成30年3月末人口）で除した数となっています。このため、前年度末資金残高から本年度資金収支額を差し引いた数値と、本年度末資金残高の数値が不一致となります。

<b>【業務活動収支】</b>	
○業務支出	: 行政コスト計算書の区分に対応した現金の流れ
○業務収入	: 純資産変動計算書、行政コスト計算書の区分に対応した現金の流れ
<b>【投資活動収支】</b>	
○投資活動支出	: 純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ
○投資活動収入	: 純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ
<b>【財務活動収支】</b>	
○財務活動支出	: 町債の元本償還支出に係る現金の流れ
○財務活動収入	: 地方債の借入に係る現金の流れ



## 財務書類から見える津別町の状況（主な指標による分析）

### (1) 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

値が大きいほど、多くの資産を形成していることとなります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

(単位：千円、年)

		資産合計	歳入総額	比率
一般会計等	平成28年度	32,315,372	6,131,801	5.3
	平成29年度	31,637,306	6,474,038	4.9
	平成30年度	31,011,979	6,132,635	5.1

### (2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、値がプラスの数字であれば経費が税収などで賄われていることを意味しています。

今年度は地方債の借入により不足分を補っています。今後も施設の建設事業や大規模改修により地方債の借入が見込まれることから、基金の活用や、地方債償還額に対し交付税が措置される有利なものを借り入れ、さらには自己財源（税収等）の比率を高めるなど、財政の安定化を図っていく必要があります。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支(支払利息支出を除く)} + \text{投資活動収支}$$

(単位：千円)

		業務活動 収支	投資活動 収支	収支
一般会計等	平成28年度	558,692	△ 869,387	△ 310,695
	平成29年度	333,324	△ 353,264	△ 19,940
	平成30年度	97,415	△ 279,311	△ 181,896

### (3) 債務償還可能年数

実質債務（地方債残高や退職手当引当金などから充当可能な基金を控除した債務）が、業務活動収支（行政サービス提供に関する収支。臨時収支分を除く）の黒字分の何年分あるかを表しています。償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いと言えます。

一般的には10年未満が望ましいとされており、今年度は前年と比較し産地パワーアップ事業等の補助金を伴う事業が完了したことにより国県等補助金収入が減少し、大幅に年数が増加しています。今後は庁舎建設等大型事業が予定されているため、より一層補助金等の活用や地方債残高の抑制などに取り組む必要があります。

$$\text{債務償還可能年数} = (\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}) / (\text{業務収入等} - \text{業務支出})$$

(単位：千円、年)

		将来負担額 - 基金残高	業務収入等 - 業務支出	年数
一般会計等	平成28年度	2,408,237	716,764	3.4
	平成29年度	2,341,634	466,792	5.0
	平成30年度	2,724,768	193,536	14.1

※将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式により算出します。

※業務収入等は、「業務収入＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額」とする。

(4) 純資産比率

資産全体に対して純資産がどの程度の割合であるかを表しています。純資産の変動は将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産} / \text{資産合計}$$

(単位：千円、%)

		純 資 産	資 産 合 計	比 率
一 会 計 般 等	平成28年度	25,474,246	32,315,372	78.8%
	平成29年度	24,771,600	31,637,306	78.3%
	平成30年度	23,983,343	31,011,979	77.3%

(4) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。数値が小さいほど、将来世代の負担が小さくなります。今後、類似団体との比較や経年比較などを参考に、適正な負担割合となるよう検討していく必要があります。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率} = \text{地方債残高} / \text{有形・無形固定資産合計}$$

(単位：千円、%)

		地方債残高	固 定 資 産 合 計	比 率
一 会 計 般 等	平成28年度	5,664,289	26,380,796	21.5%
	平成29年度	5,709,655	25,657,815	22.3%
	平成30年度	5,989,532	25,173,287	23.8%

(5) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。比率が高いほど、老朽化が進んでいることとなります。昨年度より比率が高くなっていることから、老朽化が進行しています。今後施設の維持管理のための経費（維持補修費）などの増大が見込まれます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等非償却資産} + \text{減価償却累計額})$$

(単位：千円、%)

		減 価 償 却 累 計 額	有形固定—土地 等 + 減価償却	比 率
一 会 計 般 等	平成28年度	31,447,475	54,006,331	58.2%
	平成29年度	32,479,429	54,264,953	59.9%
	平成30年度	33,349,393	54,635,102	61.0%

(6) 受益者負担の割合（受益者負担比率）

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。ほとんどが町の経費で賄われていますが、今後、経年比較や類似団体との比較を参考にしながら、適正な負担割合となるよう検討していく必要があります。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} / \text{経常費用}$$

(単位：千円、%)

		経 常 収 益	経 常 費 用	比 率
一 会 計 般 等	平成28年度	240,599	6,141,039	3.9%
	平成29年度	244,799	5,924,513	4.1%
	平成30年度	247,997	5,308,905	4.7%

## 注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
  - ① 有形固定資産  
取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
    - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの  
再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
    - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの  
取得原価  
取得原価が不明なもの  
再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - ② 無形固定資産  
取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの  
取得原価  
取得原価が不明なもの  
再調達原価
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的有価証券  
償却原価法（定額法）
  - ② 満期保有目的以外の有価証券
    - ア 市場価格のあるもの  
会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
    - イ 市場価格のないもの  
取得原価（又は償却原価法（定額法））
  - ③ 出資金
    - ア 市場価格のあるもの  
会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
    - イ 市場価格のないもの  
出資金額
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）  
定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
工作物	4 ～60年
物品	3 ～17年
  - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）  
定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ① 徴収不能引当金  
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
  - ② 賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- ③ 退職手当引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税の会計処理  
税込方式によっております。
- ② 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ③ 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。（道路の軽微な維持補修工事（町道縁石・雨水桝補修工事、一般舗装補修工事、一般維持補修工事、取付道路縁石設置工事）については、60万円を超える場合でも修繕費として処理しています。）

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計
- ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	4.3 %
将来負担比率	- %

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

153,008 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越明許費 (一般会計)

83,035 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

過年度の事業用資産（工作物）及びインフラ資産（工作物）の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、事業用資産は16,021千円、インフラ資産は45,821千円増額し、行政コスト計算書において臨時損失が同額（資産除売却損64,070千円の内数）計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入（財産売却収入）として措置されている資産としています。

立木竹	20,644 千円
その他	5,143 千円

② 減債基金に係る積立不足額  
積立不足はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）  
年度末の基金借入金残高はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

5,223,149 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,334,629 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (密度補正算入分)	1,971 千円
将来負担額	8,337,791 千円
充当可能基金額	5,613,023 千円
特定財源見込額	433,001 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,223,149 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

4,536 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

## (4) 資金収支計算書に係る事項

## ① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	97,416 千円
投資活動収支	△ 279,311 千円
基礎的財政収支	△ 181,895 千円

## ② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,132,635	5,958,462
繰越金に伴う差額	123,246	0
資金収支計算書	6,009,389	5,958,462

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金123,246千円が含まれていることにより、差額が生じています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
資金収支計算書

業務活動収支	64,617 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	196,531 千円
未収金の増減額	△ 1,469 千円
長期延滞債権の増減額	△ 150 千円
その他の資産・負債の増減額	- 千円
減価償却費	△ 1,193,032 千円
賞与引当金の増減額	△ 135 千円
退職手当引当金の増減額	107,143 千円
徴収不能引当金の増減額	165 千円
資産除売却損益	△ 63,329 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 889,659 千円

## ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

今年度、一時借入金の借り入れはありません。

一時借入金の限度額

1,000,000 千円

## ⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

4,536 千円